

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	バリアフリー整備促進事業	部課名	都市整備部都市計画課	課長名	松土民雄
		担当者名	田中仁一	内線	2814
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	バリアフリー整備促進事業費（01-11-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	13 年度	根拠	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（通称）バリアフリー新法（平成18年法律第91号）	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]			
	政策	利便性の高い都市基盤の整備[12]			
	施策	総合的な交通体系の整備[12-03]			
目的	「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）」に基づき、交通結節点である公共交通機関と周辺の生活関連施設等をつなぐ線的なバリアフリー化、地域一体での連続的・面的なバリアフリー化を推進し、高齢者や障がい者など、誰もが安全・安心・快適に移動できる空間形成を重点的かつ一体的に推進するものである。				
対象者等	・公共交通事業者 ・道路管理者 ・交通管理者 ・公園管理者 ・建築主及び路外駐車場管理者など				
内容	<p>【荒川区バリアフリー基本構想】 これまでの交通バリアフリー法とハートビル法を一体化させたバリアフリー新法の施行に伴い、区全体のバリアフリー整備の指針となるバリアフリー基本構想の策定 ・区全体におけるバリアフリー基本構想の策定 ・新たな重点整備地区の抽出 ・既存地区の基本構想の検証および見直しの実施</p> <p>【町屋・区役所周辺地区交通バリアフリー基本構想：既存地区】 平成21年度に策定した荒川区バリアフリー基本構想により定められた重点整備地区のうち優先順位が最も高い「町屋・区役所周辺地区」の地区別基本構想を策定</p> <p>【日暮里駅・西日暮里駅・三河島駅周辺地区交通バリアフリー基本構想：新規地区】 重点整備地区の2地区目であり、平成13年度に策定された日暮里駅周辺地区交通バリアフリー基本構想の見直しを含めて「日暮里駅・西日暮里駅・三河島駅周辺地区交通バリアフリー基本構想」を策定予定</p>				
経過	平成12年11月	交通バリアフリー法施行			
	平成14年 3月	日暮里駅周辺地区交通バリアフリー基本構想策定			
	10月	第1回交通バリアフリー事業推進協議会開催（以後、毎年1回の開催）			
	平成18年12月	バリアフリー新法施行			
	平成22年 3月	荒川区バリアフリー基本構想策定			
	平成23年 3月	町屋・区役所周辺地区交通バリアフリー基本構想策定			
必要性	すべての人に利用しやすい施設等の整備を確実に推進させるため、必要性がある。				
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） ・基本構想の策定には、委託の実施及び区民、学識経験者、関係事業者等からなる協議会を設置する。 ・地区別基本構想を年1ヶ所ずつ4ヶ所の重点整備地区で策定する。				

		（単位：千円）						
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算・決算額等の推移	予算額	63	24	24	75	8,610	7,369	8,136
	決算額（23年度は見込み）	16	16	16	48	7,747	7,169	8,136
	人件費等	1,100	2,186	2,196	847	5,701	8,720	
	減価償却費						2,905	
	【事務分担当】（%）	20	40	50	20	70	100	
	合計（ + + ）	1,116	2,202	2,212	895	13,448	18,794	8,136
	国（特定財源）					2,400	2,300	2,185
	都（特定財源）					1,000	750	
	その他（特定財源）							
	一般財源	1,116	2,202	2,212	895	10,048	15,744	5,951
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	開催回数（旧法日暮里駅周辺地区）	1	1	1	1	1	-	-
	事業者参加率（%）（旧法日暮里駅周辺地区）	100	100	100	100	100	-	-
	新法策定協議会回数					3	3	4

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		食糧費	会議用賄い	5	会議用賄い	0	
使用料	会場使用料	40	会場使用料	26	会場使用料	172	
報償費	委員謝礼	186	委員謝礼	219	委員謝礼	299	
委託料	介助業務委託等	20	介助業務委託等	0	基本構想策定業務	7,665	
	基本構想策定業務	7,497	基本構想策定業務	6,924			

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	新バリアフリー基本構想策定の進捗率	-	60%	70%	80%	100%	全体基本構想：60% 地区別基本構想策定毎：10%増
	日暮里周辺地区バリアフリー進捗率（道路）	81%	81%	81%	81%	100%	整備済延長 / 必要整備延長
	日暮里周辺地区バリアフリー進捗率（施設）	78.9%	100%	100%	100%	100%	バリアフリー対応済施設数 / バリアフリー対応必要施設数 エレベーター・トイレ

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> 区民からの要望を各事業に反映していくためには、当然、事業者の協力が必要である。しかし、事業者側にも既存施設の現況や予算等もあり、要望のすべてを反映していくことは難しい。そうした状況のなか、各事業へ区民要望をいかに取り入れていくか、工夫と検討が必要である。 全体基本構想で定めた重点整備地区（4地区）のバリアフリー化を推進していく。
他地区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 14 区 未実施 8 区）</p> <p>千代田区、港区、新宿区、台東区、墨田区、江東区、目黒区、世田谷区、中野区、杉並区、北区、板橋区、練馬区、葛飾区 港区・台東区は新法対応</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
荒川区バリアフリー基本構想（全体構想）に基づき、順次、重点整備地区における基本構想を策定する。	<ul style="list-style-type: none"> 区民要望の反映が充実できる。 事業の進行管理がさらに把握でき、区と各事業者との連携強化が図れる。 実施計画を作成することにより、目標にあわせて事業を推進できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	高齢者等の移動や施設利用の利便性を確保するための最優先の事業である。

議会質問状況（要旨）	<ul style="list-style-type: none"> 平成14年一定 日暮里駅のバリアフリー化について 三定 日暮里駅の大改造計画について 四定 日暮里駅総合改善計画について 平成18年三定 日暮里駅バリアフリー化の実施状況について 平成22年四定 バリアフリーのまちづくりについて
------------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	日暮里駅総合改善事業		部課名	都市整備部都市計画課	課長名	松土民雄
			担当者名	田中仁一	内線	2814
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）						
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	14年度	根拠	首都圏の空港アクセス改善緊急対策（H13.5国交省）	
終期設定	有	無	年度	法令等	鉄道駅総合改善事業費交付要綱（国交省）	
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]				
	政策	利便性の高い都市基盤の整備[12]				
	施策	総合的な交通体系の整備[12-03]				
目的	日暮里駅の混雑緩和やバリアフリー化、乗り換え負担の軽減を図るため、鉄道施設等の建設およびその施設の貸付けや維持管理を行う。					
対象者等	・事業主体 日暮里駅整備株式会社(第3セクター)					
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・スカイライナー利用者の利便性・快適性の向上 ・朝夕ラッシュ時の混雑緩和 ・バリアフリー化の推進 ・乗換利便性の向上を図るため駅の改良 ・鉄道施設等の建設 ・鉄道施設等の貸付 ・鉄道施設等の維持管理 					
経過	<p>平成13年 5月 国土交通省「首都圏空港アクセス改善緊急対策」で「日暮里駅の総合改善」を発表</p> <p>8月 都市再生プロジェクト（第二次決定）において成田Bルートの早期整備が位置付けられる</p> <p>14年10月 日暮里駅整備株式会社設立（荒川区出資51%）</p> <p>14年度 構造物設計</p> <p>15年度 構造物設計、支障物移転工事等</p> <p>16年 3月 工事説明会</p> <p>4月 安全対策協議会設置</p> <p>18年 3月 計画上り線切替え</p> <p>19年 7月 京成線・JR連絡口統合化</p> <p>21年10月 日暮里駅計画下り線完成。新京成日暮里駅完成式典</p> <p>22年 3月 日暮里駅工事完了</p> <p>22年 7月 成田スカイアクセス線開業</p> <p>荒川区が主催となり成田スカイアクセス開業記念式典『NN36Festival in ARAKAWA』を開催</p>					
必要性	平成13年5月、国土交通省から「首都圏の空港アクセス改善緊急対策について」が提言され、課題として日暮里駅の総合的改善が示された。鉄道駅総合改善事業の実施にあたっては、区と京成電鉄が出資して設立した日暮里駅整備株式会社が事業主体となった。					
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体（日暮里駅整備株）へ区は51%（510万円）出資している。 ・整備費の一部として日暮里駅整備株に対し、鉄道駅総合改善事業により、国20%、地方20%（都15%、区5%）の補助を行った。 					

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	215,500	336,676	201,250	245,000	220,750	6,078	-	
決算額（23年度は見込み）	160,176	240,250	192,250	190,000	209,750	4,014	-	
人件費等	2,586	5,978	5,124	2,118	3,258	3,052		
減価償却費						1,017		
【事務分担量】（%）	30	70	60	25	40	35		
合計（+ +）	162,762	246,228	197,374	192,118	213,008	8,083	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	162,762	246,228	197,374	192,118	213,008	8,083	0	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	日暮里駅総合改善事業補助金	160,176	240,250	192,250	190,000	209,750	-	-

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		負担金補助及び交付金	建設事業補助金	209,750	負担金	0	
	委託料		開業記念イベント委託等	4,014			

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)	
	工事進捗率	80.5%	100%	100%	100%	100%	既事業費 / 総事業費（224.2億）
	一日あたりの乗降客数（京成日暮里駅）	89,404人	90,200人	92,563人	-	-	京成電鉄発表値

問題点・課題 （指標分析）	・日暮里駅整備(株)の円滑な運営
	（実施 3 区 未実施 区） 京浜急行蒲田駅（大田区）、西武新宿線下井草駅（杉並区）、西武池袋線東長崎駅（豊島区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	利用者の利便性向上に向けた取組みを継続して進める。	利用者の利便性・快適性の向上

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	日暮里駅整備(株)の適切な運営に関する調整を行う。

議会質問状況 （要旨）	・平成14年四定	日暮里駅総合改善計画と京浜東北線日暮里駅停車について
	・平成16年四定	駅総合改善事業の騒音対策について
	・平成17年一定	京成線南口の開設について
	・平成20年三定	京成日暮里駅南口改札の設置について
	・平成22年一定	成田新高速鉄道開業イベントの開催について

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	コミュニティバスの利用促進	部課名	都市整備部都市計画課	課長名	松土民雄
		担当者名	田中仁一	内線	2814
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	コミュニティバス関連事業費（01-16-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）	建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成 17 年度	根拠	道路運送法、道路交通法、道路法		
終期設定	有 無	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]			
	政策	利便性の高い都市基盤の整備[12]			
	施策	総合的な交通体系の整備[12-03]			
目的	区内の主要な交通経路が不足する地域の交通利便性を向上させ、高齢者や障がい者等の交通移動手段を確保する。				
対象者等	バス運行事業者（京成バス株式会社）、バス利用者				
内容	<p>乗務員の接客等も含めて利用者からの評判も良好であり、路線拡充の要望が寄せられている。利用状況も事業者による開業時予測より増加しているが、当初より厳しい営業収支が予測されているため、さらなる利用促進が必要な状況である。</p> <p>本年度から地域需要に応じた区民生活に必要なコミュニティバスのルートや、地域の実情に即した運行サービス向上の実現に必要な事項を協議・調整を行うため、「（仮称）荒川区地域公共交通会議」を設置する。</p> <p>事業概要</p> <p>運行 京成バス株式会社自主運行方式、区はバス停の環境整備と車両購入費の一部補助</p> <p>料金 大人150円、小人80円、PASMQ、シルバーバスの利用可 障がい者本人負担額は区が補助</p> <p>バス車両 ノンステップ小型バス（車いす利用可）、6台（定員30、35人乗り） 常時5～6台で運行</p> <p>運行経路等</p> <p>（南千01系統） ・南千住駅、南千住図書館、町屋駅、区役所を結ぶ循環運行（約6km、35～40分程度） ・15停留所、56便/日、12～20分間隔 ・南千住駅始発6:40～終発21:15 ・平成17年4月20日運行開始</p> <p>（南千02系統） ・町屋駅、グリーンハイム荒川を結ぶ片方向運行（約1.5km、5分程度） ・4停留所、12便/日、20分間隔 ・町屋駅始発17:45～終発21:25 ・平成19年12月30日運行開始</p> <p>（南千03系統） ・南千住駅東口、さくら保育園、汐入公園、南千住駅西口を結ぶ往復運行（片道約3.7km、20分程度） ・12停留所、51便/日、20分間隔 ・南千住駅東口始発 6:40～終発 21:15（南千住駅西口始発・終発も同時刻） ・平成20年10月31日運行開始</p>				
経過	<p>12年 6月 「汐入地区と南千住駅を結ぶ循環バスの実現等に関する陳情」</p> <p>13年 2月 区長から都交通局長へ「南千住駅東側地区のバス交通網の整備について」要望書提出</p> <p>5月 区議会から都知事へ「南千住駅東側地区のバス交通網の整備に関する陳情」提出</p> <p>12月 バス交通網の整備の動向として交通体系委員会へ下記4項目を報告 上46の延伸（上野松坂屋前）、南千40の新設（墨田一丁目）、南千48の新設（亀戸駅前）、汐入地区内の循環バスは、再開発の進捗状況等を見極めながら検討していくとの交通局の対応</p> <p>16年 8月 所管を政策経営部から都市整備部へ変更</p> <p>12月 京成バス株式会社と「荒川区コミュニティバス運行に関する協定書」締結</p> <p>17年 4月 コミュニティバス「さくら」開業（南千01系統）</p> <p>17年 8月 日本発のお客様参加型バスロケ「ロケ咲くん」運用開始</p> <p>18年 2月 さくら運行に関する検討会（京成バス、区）を設置</p> <p>19年 4月 朝ラッシュ時（南千住駅西口発 7:30～8:30）の運行間隔の短縮（1時間あたり4本 5本）</p> <p>19年 9月 子ども家庭支援センター前バス停新設</p> <p>19年 12月 町屋駅 グリーンハイム荒川の夕刻以降における運行開始（南千02系統）</p> <p>20年 10月 障がい者用無料乗車券交付開始 コミュニティバス「汐入さくら」運行開始（南千03系統）</p> <p>21年 3月 バス車両内AED設置</p> <p>21年 5月 「汐咲くん」運用開始</p>				
必要性	区民の地域交通及び環境交通として必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 事業者、交通管理者、道路管理者、学識経験者、区民代表、区職員で構成される「荒川区地域公共交通会議」を設置し、検討を進める。				

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	-	-	7,840	43,297	5,499	-	15,369	
決算額（23年度は見込み）	-	-	6,260	28,668	5,450	-	247	
人件費等	2,586	4,270	4,270	4,235	6,922	5,232		
減価償却費						1,743		
【事務分担当量】（％）	30	50	50	50	85	60		
合計（ + + ）	2,586	4,270	10,530	32,903	12,372	6,975	247	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	委託料	5,450			委員謝礼	121
	報償費					会議賄い	18
	食糧費					会議資料印刷	30
	一般需用費					会場使用料	78
	使用料					バス工事請負費	15,122
	工事請負費						

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値（25年度）	
	「さくら」乗車人数（一日あたり）	1,189人	1,237人	1,292人	-	1,300人	
	「汐入さくら」乗車人数（一日あたり）	406人	789人	980人	-	900人	

問題点・課題 （指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> 利用実態・要望を踏まえた既存路線のサービス向上について検討する必要がある。 CO2排出量等環境負荷に配慮した車両の導入について検討する必要がある。 区内他地域におけるコミュニティバスの導入可能性について検討する必要がある。
	他区の実況 （実施 16 区 未実施 6 区） 中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、江東区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、北区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
地域公共交通会議の継続実施	<ul style="list-style-type: none"> 利用者増による収支改善 運行ルート拡大の検討

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	高齢者・障がい者、交通不便地域に住む住民の日常生活の足として欠かせないものである。

議会質問状況 （要旨）	<ul style="list-style-type: none"> 平成15年三定 南千住四、八丁目地域を含めたルートの選定を要望する 平成19年二定 コミュニティバス再編でより利便性の高い街に～2ルートの提案 平成20年一定 第3のルート導入 平成20年二定 コミュニティバス「さくら」の汐入地域への路線の延伸 平成22年二定 コミュニティバスの新設
----------------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	つくばエクスプレスの利用促進		部課名	都市整備部都市計画課	課長名	松土民雄
			担当者名	田中仁一	内線	2814
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	都市計画課事務費（01-02-01）					
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	17年度	根拠法令等	大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的促進に関する特別措置法	
終期設定	有	無	年度			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]				
	政策	利便性の高い都市基盤の整備[12]				
	施策	総合的な交通体系の整備[12-03]				
目的	<p>つくばエクスプレスは、平成17年8月24日に首都圏北東部の交通体系の整備、JR常磐線等の既設鉄道の混雑緩和、首都圏における宅地供給の促進、沿線地域における産業基盤の整備を目指して開業した。区は、開業後の経営基盤の安定化等の課題に対して、沿線自治体と協力して沿線のイメージアップ等、利用促進に取り組む。</p>					
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 首都圏新都市鉄道株式会社（第3セクター） ・つくばエクスプレス利用者 					
内容	<p>つくばエクスプレスは都内の秋葉原駅を起点として、東京都千代田区、台東区、荒川区、足立区を経て、さらに埼玉県、千葉県、茨城県つくば市に至る延長58.3kmの都市高速鉄道である。</p> <p>【路線概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ルート 秋葉原～つくば市 ・路線長 58.3km ・駅数 20駅（荒川区内は南千住駅の1駅） ・開業日 平成17年8月24日 ・事業費 約8,081億円 ・事業主体 首都圏新都市鉄道株式会社 ・所要時間 快速45分、区間快速52分 <p>【協議会概要】</p> <p>つくばエクスプレス沿線都市連絡協議会（沿線11都市：23年度会長は、柏市） つくばエクスプレス沿線特別区連絡協議会（沿線4区：23年度会長は、荒川区）</p> <p>（両協議会の活動方針）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営安定化等に関わる関係機関への要請活動 ・関係機関等との連携及び情報交換 ・沿線のイメージアップに向けての取り組み <p>東京都常磐新線及び宅地開発の一体的推進協議会（事務局：東京都都市整備局都市基盤部）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沿線4区の宅地開発及びまちづくりの情報交換 					
経過	<p>昭和60年 7月 運輸政策審議会の答申で位置付けられる</p> <p>平成3年 3月 「首都圏新都市鉄道株式会社」設立</p> <p>7年 9月 「新浅草駅～都県境」都市計画決定（11年6月 全地区都市計画決定）</p> <p>13年 2月 鉄道路線名称をつくばエクスプレスに決定</p> <p>16年 5月 レール締結式（北千住駅構内）</p> <p>7月 トンネル&レールウォークin南千住開催参加者376名</p> <p>17年 6月 南千住駅舎見学会参加者450名（25日）、運行ダイヤ発表（30日）</p> <p>8月 区民試乗会（7日）、開業（24日）</p> <p>11月 南千住スタンプラリー開催参加者214名</p> <p>18年 7月 開業1周年スタンプラリー（ふるさと文化館）</p> <p>19年 3月 パスモ導入</p>					
必要性	つくばエクスプレスの沿線都市が、協力体制を確立して利用促進を行うことにより、経営安定化や沿線のイメージアップに向けた支援を行う必要がある。					
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>各協議会による運営</p>					

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	100	70	70	70	70	50	50	
決算額（23年度は見込み）	100	70	70	70	70	50	50	
人件費等	8,619	854	854	1,271	1,222	1,744		
減価償却費						581		
【事務分担当】（％）	100	10	10	15	15	20		
合計（＋＋）	8,719	924	924	1,341	1,292	2,375	50	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	8,719	924	924	1,341	1,292	2,375	50	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	沿線自治体協議会分担当	100	70	70	70	70	50	50

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	19負担金	T X 関連協議会分担当金（4区協 = 20,000、11都市協 = 50,000）	70	T X 関連協議会分担当金（11都市協 = 50,000）	50	T X 関連協議会分担当金（11都市協 = 50,000）	50

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値（25年度）	
	乗車人数（一日あたり）	25.8万人	27万人	28万人	-	-	経営安定化及び南千住駅周辺活性化のための利用促進を図る

（問題点・課題） （分析）	開業後の利用状況は順調に推移しているが、つくばエクスプレスの経営安定化に向けては、平成22年度に一年前倒しで目標であった27万人/日を達成した。
	（実施 3 区 未実施 19 区） 常磐新線沿線区（千代田区、台東区、足立区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
沿線自治体協議会の取組み（4区協、11都市協）	沿線のイメージアップ T X 利用者の増 経営安定化

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	沿線地区の活性化のために利用促進を図る必要がある

議会質問状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成14年一定 つくばエクスプレスの運営について 平成14年三定 J R 常磐線の北口の新設について 平成18年一定 J R 常磐線北口の開設について
--------	---